

第3章 外交

1 年度別内容

〈図表 3-1〉

〈2006年4月現在〉

年 代	主 な 外 交 内 容	国交国 累計
1948年	アメリカ、台湾と国交樹立	2
1962年	ニュージーランド（他27カ国）と国交樹立	55
1965年	日本（他5カ国）との国交樹立	74
～80年代前半	冷戦下では西側諸国との外交に限られていた	
1988年	ソウルオリンピック開催をきっかけに東側諸国と関係を構築	
1990年	旧ソ連、モンゴル（他10カ国）と国交樹立	145
1991年	北朝鮮との国連同時加盟	
1992年	中国（他17カ国）との国交樹立、台湾と断交	170
1999年	カンボジアと国交樹立	183
2000年	サンマリノと国交樹立	184
2002年	アフガニスタンと22年ぶり国交再開	185

未国交国：キューバ、シリア、マケドニア、モナコ、ギニア、（台湾）

2 南北関係

（1）「包容政策（太陽政策）」

「包容政策」は、金大中統領が就任時の1998年に打ち出した北朝鮮に対する柔軟策で、力づくで北朝鮮を屈服させるのではなく、温かく包容して人的、物的な交流を進め、北朝鮮を改革・開放路線に導くというものである。

はじめは、旅人のマントを脱がしたのは冷たい北風よりも暖かい太陽であったというイソップ童話「北風と太陽」になぞらえて「太陽政策」と呼ばれた。

①金剛山ツアー②民間企業の北朝鮮への投資③南北貿易の促進など民間レベルの経済支援をはじめとするさまざまな援助を行い、2000年6月には平壤で史上初の南北首脳会談も実施された。

しかし、2002年10月に、北朝鮮は1994年の米朝枠組み合意に違反して核開発を行っていたことを明らかにし、その後も核開発を放棄する意志のないことを示した。さらに、年明けの2003年1月には核拡散防止条約（NPT）からの脱退と国際原子力機関（IAEA）の保障措置協定の拘束から完全に脱退すると宣言した。これによりIAEAによる査察を受け入れる義務がなくなり北朝鮮の核開発は完全に歯止めを失うこととなった。これにより、これまでの包容政策が本当に正しかったのか疑問視する声も高まり、2002年の大統領選挙の重要な争点となった。

大統領選挙に勝利した盧武鉉大統領は、金大中政権の包容政策は成功していると評価した上で、このようなときこそ北朝鮮との交流と協力を緊密に行う必要があるとの認識を示した。

(2) 平和繁栄政策

盧武鉉政権は、確固たる安保体制を敷きつつ、南北間の和解・交流を積極的に進める「平和繁栄政策」を遂行した。「平和繁栄政策」とは、「対北送金」事件によりイメージが悪くなった「包容（太陽）政策」の名称を盧武鉉政権が改めたものである。対話による解決、互惠主義、国際協力、透明性を高めた国民参加などを原則とした。

(3) 李明博政権による対北朝鮮政策の見直し

盧武鉉政権の平和繁栄政策の下、物的支援を含めて様々な支援が行われたが、核開発疑惑や物資の横流し問題などを解決する見通しが立たず、韓国内の世論が不満を示したことが李明博政権誕生に追い風となったこともあり、新政権では対北朝鮮政策の見直しを行っている。

これに対抗する形で、北朝鮮による韓国非難が激しさを増し、2008年3月末には、北朝鮮開城工業団地の南北交流協力協議事務所（経済協力事務所）に駐在する韓国側当局者11人全員を北朝鮮当局が韓国に追い返した。

また、2008年4月には李明博大統領が「韓国と北朝鮮がソウルと平壤に常駐の連絡事務所を設置すること」を提案したのに対し、北朝鮮はこれを拒否した。その際北朝鮮の機関紙労働新聞は「李明博の徒党は2000年の南北共同宣言以降、北南間で成し遂げられたすべての事柄を覆そうとしている。」と非難するなど、北朝鮮との関係が悪化した。

3 日本との関係

(1) 交流の歴史

〈図表 3-2〉

年 代	交 流 概 要
古 代	朝鮮半島から大陸文化（稲作、漢字、仏教など）が日本に伝えられた
16 世紀末	豊臣秀吉による朝鮮出兵
江戸時代	朝鮮通信使による文化交流
1910 年～1945 年	日本による朝鮮統治
1965 年	日韓国交正常化
1970 年代	金大中事件（※1）、文世光事件（※2）により日韓関係が緊張
1980 年代	日韓首脳陣の交流が活発化し、日韓関係が進展
1990 年代以降	日韓新パートナーシップの構築に向けて、幅広い日韓交流が盛んに行なわれている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国への日本人観光客の急増 ・ 活発な自治体間交流 ・ 日本大衆文化の段階的解放による文化交流の活性化
2002 年	日韓国民交流年 ワールドカップ日韓共同開催
2003 年	盧武鉉大統領が日本へ国賓として訪問 日韓首脳共同声明（2003.6）
2004 年	日韓首脳会談開催（済州道、鹿児島県）
2005 年	日韓友情年 2005 日韓首脳会談開催（ソウル、釜山 APEC）
2006 年	日韓首脳会談開催（ソウル）
2007 年	朝鮮通信使 400 年
2008 年	李明博大統領と福田総理の日韓首脳会談において、日韓新時代に向けた「シャトル首脳外交」の実施に合意

※1 金大中事件：訪日中の金大中氏が都内のホテルで韓国の工作員に拉致された。

※2 文世光事件：文世光（ムン・セグァン）（在日韓国人）が日本人警官から奪った拳銃で朴正熙大統領（当時）を暗殺しようとしたが失敗、代わりに大統領夫人が犠牲となった。

(2) 経済関係

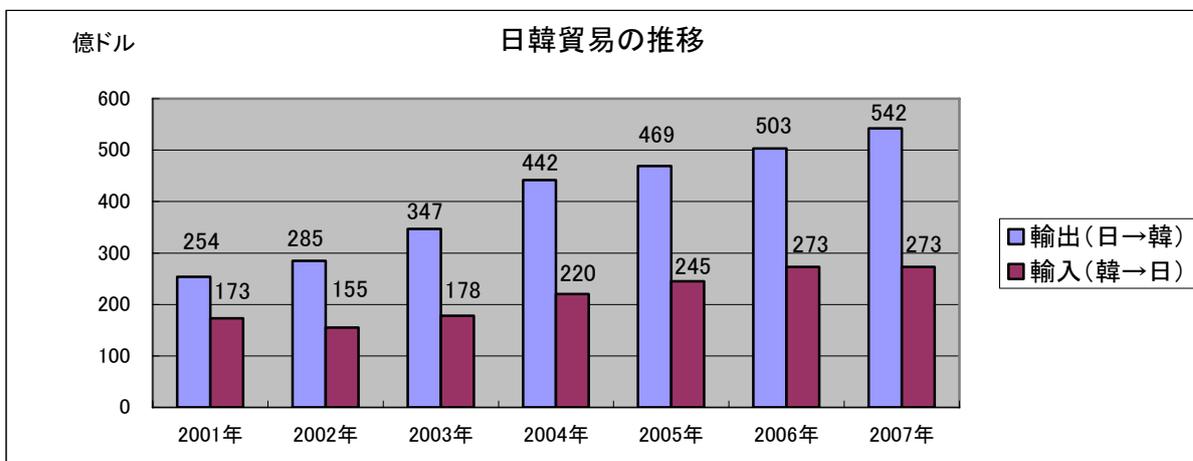
①対日貿易

日韓間の貿易は着実に拡大を続けており、2007年の貿易総額は814億ドル（日本側推計。以下同じ。）で、前年から4.8%増（ドル建て。以下同じ。）となっている。

日韓は、それぞれ相手国にとって第3位の貿易相手国である（第1位：中国、第2位：米国）。

韓国は主力輸出品である半導体、平面ディスプレイ等の生産のため、日本製の間接財（部品、素材）と資本財（製造機械）に依存する構造があり、慢性的な対日赤字となっている（2007年は過去最大の赤字269億ドル）。

〈図表 3-3〉



(財務省貿易統計より JETRO 集計)

〈図表 3-4〉 日本との主な貿易 (2007 年)

(単位:100 万ドル、%)

輸出			輸入		
品目	実績	構成比	品目	実績	構成比
食料及び直接消費財	1,124	4.3	消費財	3,320	5.9
原料及び燃料	4,327	16.4	穀物	23	
軽工業品	2,176	8.3	直接消費財	447	
繊維原料	25		耐久消費財	2,453	
繊維糸	57		非耐久消費財	397	
織物	126		簡易税率適用分	0	
その他繊維製品	117		原資財	24,984	44.4
衣類	321		燃料	490	
木製品	57		鉱物	1,586	
皮革、ゴム及び靴類	153		軽工業原料	185	
貴金属及び宝石類	285		油脂	11	
その他非金属鉱物製品	220		繊維類	346	
玩具、運動用具及び楽器	63		化学工業品	9,689	
その他	752		鉄鉱財	7,764	
重化学工業品	18,706	71.0	非鉄金属	2,012	
化学工業品	2,146		その他	2,901	
鉄鉱製品	3,951		資本財	27,945	49.7
機械類と精密機器	2,515		機械類と精密機器	12,748	
電機、電子製品	9,216		電機、電子機器	12,166	
輸送機器	625		輸送機器	2,555	
その他	252		その他	476	
合計	26,333	100.0	合計	56,250	100.0

(韓国関税庁 HP 「国家別性質別輸出入実績(2007)」)

②日本の経済援助…日本は最大の経済協力供与国

・借款供与：日韓国交正常化に伴う有償 2 億ドルでスタートし、1990 年の最終年度分までの合計は 91 件、約 5,960 億円にも達した。

資金は社会資本（高速道路、地下鉄、製鉄所等）建設に投入され、韓国の経済発展に大いに役立てられた。

・その他の援助：日韓国交正常化に伴う無償 3 億ドル、技術協力、専門家派遣、研修員受入など。

・97 年の IMF 通貨危機に際しての 100 億ドルの支援と 30 億ドルの追加支援。

③日韓投資協定

日韓投資協定は、韓国側の提案を受け、99 年 9 月に交渉を開始し、2001 年 12 月の第 9 回本協議において基本合意がなされた後、2002 年 3 月の小泉総理訪韓の際に署名がなされた。投資の許可段階における内国民待遇・最恵国待遇等を含む包括的な投資ルール

が規定されている。外交通商部長官と駐韓日本大使は12月2日、政府庁舎で『日韓の投資自由化・増進及び保護協定』発効に向けた外交書簡を交換。これにより日韓投資協定は、2003年1月1日から公式に発効した。

④日韓自由貿易協定(FTA)

2000年9月の日韓首脳会談において、「日韓 FTA ビジネス・フォーラム」を設置することで合意。2回の合同会合を経て、2001年2月に日韓 FTA を経済連携協定として早期に推進すべきとの報告書が政府に提出された。2002年3月の日韓首脳会談において、この提言を受けて、日韓 FTA に関する産官学共同研究会を設置することで一致した。

共同研究会は、2002年7月から2003年10月までに8回の会合を開催した。この期間中に、共同研究会は現在の日韓二国間関係を検証し、経済分野における関係を強化する方策について検討した。共同研究会は、交渉の範囲に含まれ得る幅広い分野の事項について議論した結果、双方は、それぞれの国内のセンシティブなセクターに存在する脆弱性を含む様々な事項について相手方の立場に対する理解を大いに深めた。

また、2003年6月、東京で開催された小泉純一郎内閣総理大臣と盧武鉉大統領の首脳会談において、早期に日韓 FTA 締結交渉を開始するよう努力すること、また、日韓 FTA の推進に友好的な環境を作っていくため一層努力することが決定された。

この決定を受けて、2003年12月22日、ソウルにおいて日韓 FTA 締結のための初の政府間交渉が行われ、2005年妥結を目標とするなど交渉の枠組みについて合意した。これまで、6回の会合がもたれ、条文案やその他関心事項について議論が行われてきた。

しかし、日本側が提示した農水産物分野において許容基準(貿易額基準で50%~60%、品目数基準で10%)を提示した事が発端となり、交渉が決裂、次の交渉日程を確定できないまま膠着状態が続いている。

その後の日韓首脳会談において、日本政府はできるだけ早い機会に市場アクセス交渉を再開し、FTA の妥結を目指すべきとする一方、韓国政府は、日韓両国首脳が合意した高い水準の包括的 FTA の締結に向け日本政府の対案を待つという立場をとっている。

(3) 両国間の問題

- ・ 竹島問題：日本海の竹島(韓国名：独島(ドクト))の領有権を巡り、日韓両国が領有権を主張。現在、韓国の実効支配が進んでいる。

2005年が竹島が島根県に編入されて100周年に当たることから、島根県議会が「竹島の日条例」を県議会において可決したことに端を発し、また、高野駐韓大使(当時)の「竹島は日本固有の領土である」旨の発言も相まって、同問題が再燃した。